
第 34 回

社会福祉士国家試験
講評

(第 34 回試験傾向と第 35 回試験対策)

令和4年2月6日実施 第34回社会福祉士試験 傾向と対策

1 第34回試験の全体傾向と今後の対策

【第34回試験の傾向】

第34回社会福祉士国家試験は、見慣れない語句や法令、計画等からの問題が幾つか出題され、問題の処理に戸惑われた科目もあったのではないのでしょうか。

一方、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を始めとする近年の社会現象を反映した問題も各所にみられ、生活困窮者に対する支援、感染症、地域包括ケアシステムの構築や児童虐待への対応などが予想どおり取り上げられていました。今後も、日頃から近年の時事にはアンテナを張って、福祉的な視点から接しておくことが必要です。

また、「社会保障」や「福祉行財政と福祉計画」、「高齢者に対する支援と介護保険制度」などでは、法律に基づく細かな内容や、制度等に関する正しい知識が問われていることから、法律や制度を比較しながら、違いに注目して学習しておく必要があります。

【第35回試験への対策】

ただ、大部分の問題は、基本的な事項や過去に出題された事項により構成された問題であり、過去の試験問題に取り組むことで問題形式や問題文に慣れ、参考書等で基礎事項及びその周辺知識を学習して、「基礎的事項を問う問題を確実に正答する力」、「設問肢の中から正答を導きだす力」、「難問を取捨選択する力」を身に付けることが、合格につながるといえます。

なお、今回の試験では、前回同様、事例問題の文章量がやや増えています。文章量に動揺しないよう、落ち着いて、時間の配分を考えたスピードで読み解く練習をしておくといいでしょう。難易度としては、やや難化している部分もあったと思われますが、これまでと同様、参考書や過去の試験問題を活用し、頻出項目やその周辺知識について学習していれば、合格基準を期待できる試験であったと思われます。

【出題形式】

共通科目83問、専門科目67問の合計150問で構成され、各科目の問題数も例年通りでした。

「事例問題」は、31問（共通科目12問、専門科目19問）出題され、第33回の29問（共通科目12問、専門科目17問）から専門科目が2問増加しました。出題された科目は、共通科目「人体の構造と機能及び疾病」1問、「地域福祉の理論と方法」2問、「福祉行財政と福祉計画」1問、「社会保障」1問、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」1問、「低所得者に対する支援と生活保護制度」2問、「保健医療サービス」2問、「権利擁護と成年後見制度」2問、専門科目「社会調査の基礎」1問、「相談援助の基盤と専門職」2問、「相談援助の理論と方法」6問、「高齢者に対する支援と介護保険制度」4問、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」3問、「就労支援サービス」1問、「更生保護制度」から2問でした。

第25回の試験から出題されている「答えを2つ選ぶ問題」は、16問（共通科目3問、専門科目13問）出題され、第33回の18問（共通科目6問、専門科目12問）から2問減りました。出題された科目は、共通科目「現代社会と福祉」1問、「地域福祉の理論と方法」2問、専門科目「相談援助の基盤と専門職」1問、「相談援助の理論と方法」7問、「高齢者に対する支援と介護保険制度」3問、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」から2問でした。「高齢者に対する支援と介護保険制度」からの出題が増えました（3問←1問）。事例問題で求められることが多いようです。解答を焦らず、最初の問題文を落ち着いて読んでマークを付け、解答ミスをしないようにして下さい。

第32回に2問出題された、「正しいものを選ぶ」、「適切なものを選ぶ」以外の問題は、今回も出題されませんでした。

2 科目別の第34回試験傾向と第35回試験対策

【共通科目】

① 「人体の構造と機能及び疾病」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「加齢に伴う身体の変化」「国際生活機能分類（ICF）＜事例＞」「感染症」「骨・関節疾患及び骨折」「双極性障害」「精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）」「リハビリテーション」。

各項目からバランスよく出題されていました。連続出題されている国際生活機能分類（ICF）、精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）からの出題や、COVID-19のまん延が続く中での感染症に関する問題は、予想どおりだったのではないのでしょうか。リハビリテーションについては第32、33回に引き続き出題されました。全体的には基礎的な知識を問う出題が多く、解きやすかったと思いますが、国際生活機能分類（ICF）が事例として出題され、単なる知識の暗記にとどまらず、内容まで理解できているか応用力が問われるという、近年の傾向が見てとれる出題形式でした。

【第35回試験の対策】

人体の構造と機能及び疾病は、社会福祉士の支援対象者が人（主に高齢者）であるので、人の身体的な働きなどを知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「老化」、「疾病の概要」、「障害の概要」、「国際生活機能分類（ICF）」、「精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）」、「リハビリテーション」です。これらの項目は、確実に正解（7問中目標5問正解）できるよう勉強することが合格への対策です。なお、「精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）」の問題は、毎回出題されるが、細かい難解な内容が問われるため、本項目に勉強時間を割かず、他の項目を勉強することが効果的な勉強方法です。

② 「心理学理論と心理的支援」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「レスポネント（古典的）条件づけ」「記憶」「ピアジェ（Piaget, J.）の発達理論」「エリクソン（Erikson, E.）の発達段階説」「ストレス障害」「心理検査」「心理療法」。

例年どおりの出題項目から安定的な内容で出題され、基礎的な知識が問われていました。「学習・記憶・思考」「発達の概念」から2問ずつ出題されており、偏りのある出題傾向とも思われますが、重要テーマであるということだと思います。ストレスに関する問題は、第30回から連続出題され、予想されていた方も多かったと思います。心理療法も連続出題項目で、前回は「認知行動療法」に的を絞った出題でしたが、今回は幅広い理解が問われていました。

【第35回試験の対策】

心理学理論と心理的支援は、社会福祉士の支援対象が人であるので、人の精神的な働きなどを知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「学習・記憶・知能」、「発達(障害)」、「ストレス」、「心理検査」、「心理療法」です。これらの項目は、確実に正解（7問中目標5問正解）できるように勉強するのが合格への対策です。

③ 「社会理論と社会システム」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「社会階層と社会移動」「日本の就業状況(統計)」「ベック(Beck, U.)」「家族と世帯(統計)」「社会的行為」「自我」「ゴッフマン(Goffman, E.)」。第32、33回では1問ずつの出題であった統計からの問題が、2問に増えており、難しく感じた方もいたのではないのでしょうか。しかし問われる内容としては基礎的なものであり、落ち着いて考えればクリアできる設問でした。ゴッフマン(Goffman, E.)について、前回に続き出題されていました。問題17と21では第31、32、33回に続き、問題文が示す概念を選ぶという問題が出題されました。

【第35回試験の対策】

社会理論と社会システムは、社会福祉士が人を支援する際、人との関係性や生活、社会問題などを知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「社会集団・組織」、「家族」、「個人の社会化」、「社会的ジレンマ」、「社会問題の捉え方」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強するのが合格への対策です。

④ 「現代社会と福祉」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「新経済社会7カ年計画」「ノーマライゼーション」「福祉経済の学説」「戦前の社会事業」「イギリスにおける貧困」「新しい社会的リスクとその対処」「人権」「福祉政策と市場」「人々の生活の豊かさ指標」「教育制作における経済的支援」。

第31、32、33回に続き、近年の社会・福祉情勢から出題があり、適切なものを2つ選ぶ問題が1問ありました。問題22の「新経済社会7カ年計画」については、随分前の計画であったこともあり、戸惑われた方もいたのではないのでしょうか。この年代の社会的課題（高齢化社会）や日本型福祉社会といったキーワードが浮かばれたのでしょうか。ノーマライゼーションやイギリスにおける貧困の問題等、過去問に忠実な設問がありつつも、国際連合や国際の動向にまで目を向けた学習が必要な内容も盛り込まれており、全体的に難問であったと感じます。

【第35回試験の対策】

現代社会と福祉は、社会福祉士が日常生活に課題を抱える人から相談に応じる際、適切なアドバイスを行うにはわが国の社会福祉政策を知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「福祉政策の歴史」、「福祉政策のニーズと資源」、「社会問題(貧困等)」、「現代的課題(社会的包摂等)」、「福祉政策の論点(ジェンダー等)」、「福祉政策の評価」、「関連政策(教育、住宅、労働)」です。これらの項目は、確実に正解(10問中目標7問正解)できるように勉強することが合格への対策です。

⑤ 「地域福祉の理論と方法」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「戦後の民間福祉活動の発展過程」「社会福祉法における地域福祉の主体性」「住宅の維持・確保に困難を抱える人への支援の施策」「社会福祉法における地域福祉の推進」「民生委員」「国民又は地域住民に期待される役割」「地域福祉の基礎的な概念」「地域福祉の調査方法」「協議体の運営について<事例>」「プログラム評価の設計<事例>」。頻出項目である社会福祉法、民生委員、支援の実践事例等、例年どおりの項目から引き続き出題されました。事例問題は2問と1問減りました。問題34の住宅の維持・確保に困難を抱える人への支援の施策についての設問は、この科目での出題を意外に感じている方もおられたかと思います。適切なものを2つ選ぶ問題は2問と、前回と同様数の出題となりました。全体的に、地域包括ケアシステムを意識した内容となっていました。

【第35回試験の対策】

地域福祉の理論と方法は、社会福祉士は相談者が生活課題を抱えながらも地域で自立した生活を営んでもらえるよう支援する必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「地域福祉の概念」、「わが国の地域福祉の歴史」、「社会福祉法(地域福祉の推進等)」、「社会福祉協議会」、「民生委員」です。これらの項目は、確実に正解(10問中目標7問)できるように勉強することが合格への対策です。

⑥ 「福祉行財政と福祉計画」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「厚生労働大臣の役割」「市町村の役割」「法定受託事務」「民生費（統計）」「専門職等の法令上の位置づけ」「福祉計画」「子ども・子育て支援事業計画の策定について<事例>」。

福祉行政から4問、福祉財政から1問、福祉計画から2問という構成でした。問題42では厚生労働大臣、問題43では都道府県の役割が問われ、国、市区町村の役割と区別し、正しく理解できているかが問われました。福祉行政からの出題数が例年よりも増え、福祉財政についての一つ一つのデータが必要とされる問題でした。統計の問題が1問と例年よりも少なかったので、胸を撫で下ろされた方もいたのではないのでしょうか。問題48では、子ども・子育て支援事業計画の策定時に法令上遵守すべき点について、事例として出題されていました。事例の内容そのものよりも、市町村の子ども・子育て支援事業計画について問われていることが分かれば、正解を選択することができたのではないかと思います。

【第35回試験の対策】

福祉行財政と福祉計画は、社会福祉士が福祉サービスをアドバイスする際、わが国の福祉サービスの提供体制(福祉行政)などを知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「福祉計画上の国・都道府県・市町村の各役割」、「福祉行財政の動向(地方財政白書)」、「福祉計画の種類」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように学習することが合格への対策です。なお、「福祉行財政の動向(地方財政白書)」の問題は、細かな数字を暗記するのではなく、傾向を理解しておくのが効果的な勉強方法です。

⑦ 「社会保障」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「医療保険制度と介護保険制度の歴史的展開」「社会保障給付等（統計）」「社会保険と公的扶助」「社会保険の費用負担」「雇用保険法」「ひとり親世帯などの社会保障制度<事例>」「公的年金の被保険者」。事例問題は例年より1問少なく、ひとり親世帯などにおける様々な社会保障制度が取り上げられ、各制度についての理解が問われました。また、前回1問出題された適切なものを2つ選ぶ問題は、今回はありませんでした。前回出題されなかった、出題頻度の高い社会保障費用統計や社会保障制度の歴史的展開についての問題が復活しました。社会保障制度についての問題は、対象や給付内容など具体的な内容に関する出題が多いため、整理して各制度を理解する必要があります。

【第35回試験の対策】

社会保障は、社会福祉士への相談が主に介護、医療、年金、雇用などの生活課題が中心であることからわが国の社会保障制度の仕組みを知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「各社会保険制度の仕組み(保険者、被保険者、保険料、主な給付等)」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強することが合格への対策です。なお、社会保障の動向(社会保障統計等)に関する問題は、細かな数字を暗記するのではなく、傾向を理解しておくのが効果的な勉強方法です。

⑧ 「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「障害者の実態」「障害者総合支援法における相談支援」「障害者総合支援法の実施に関わる関係機関などの役割」「障害者の支援<事例>」「知的障害者福祉法」「障害者基本法」「障害者雇用促進法及び障害者優先調達推進法」。出題内容としては、第32、33回と比べ「障害者総合支援法」に関する問題が増えましたが、内容としては難しいものではなかったかと思えます。その他、「知的障害者福祉法」、「障害者基本法」、「障害者雇用促進法」、「障害者優先調達推進法」からの出題がありました。法律や制度の重要事項を把握していれば、正答できたのではないのでしょうか。事例問題は、前回同様1問でした。近年注目されている、医療的ケア児への支援や意思決定支援についての事例でした。問題56の「平成28年生活のしづらさなどに関する調査」は、第31、33回に続く出題となり、今後も障害者手帳所持者を中心とした傾向を捉えていく必要性を感じました。

【第35回試験の対策】

障害者に対する支援と障害者自立支援制度は、社会福祉士が障害者の相談に応じる際、予め障害の概念や特性、障害者の実態、障害者支援制度などを知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「障害者の概念」、「手帳制度」、「障害者総合支援法の自立支援給付」「自治体の役割」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように学習することが合格への対策です。

⑨ 「低所得者に対する支援と生活保護制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「生活保護法が規定する基本原理・原則等」「生活保護現業員の行う説明<事例>」「生活保護法で定められている被保護者の権利及び義務」「生活保護法上の保護施設」「生活保護現業員による支援<事例>」「生活保護の実施機関」「生活福祉資金貸付制度」。

生活保護からの出題が5問、保護の実施機関からの出題が1問、低所得者支援からの出題が1問でした。例年と同様に生活保護制度からの出題が多く、例年同様に基本的な事項に関する問題で構成されました。問題69では、前回に引き続き生活福祉資金貸付制度について出題されました。コロナ禍により収入が減少した人に対する支援が注目されていることもあり、予想どおりの出題でした。

【第35回試験の対策】

低所得者に対する支援と生活保護制度は、社会福祉士が低所得者等からの相談に応じる際、公的扶助や低所得者等が直面する生活課題と支援制度などを知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「生活保護法の基本原理と基本原則」、「保護の実施機関と実施体制」、「生活保護の種類」、「生活困窮者自立支援法」、「生活保護の統計」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強することが合格への対策です。なお、「生活保護の統計」に関する問題は、細かな数字を暗記するのではなく、傾向を理解しておくことが効果的な勉強方法です。

⑩ 「保健医療サービス」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「公的医療保険とその給付＜事例＞」「国民医療費」「災害拠点病院」「2014年の医療法改正の内容」「患者の治療方針の決定」「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が行うとされる業務」「医療ソーシャルワーカーが行なう経済的な不安への対応＜事例＞」。

第32、33回で出題が見送られた国民医療費のからの出題が復活しました。医療関係職種の問題は、今回は1問のみ（前回は2問）となりましたが、相談現場での多職種連携が重要視される現状を受け、今後各専門職の役割を押さえる必要があります。

事例問題は、第33回より1問増え、2問の出題でした。問題72の災害拠点病院に関する問題、問題73の医療法改正に関する問題等は、近年の社会情勢を反映し、災害時医療、地域医療に着目した内容となっています。全体的に医療ソーシャルワーカーとして必要な知識や実践力が問われた内容となりました。

【第35回試験の対策】

保健医療サービスは、社会福祉士が保健医療に課題を抱えている人からの相談に応じる際、保健医療制度やサービス、保健医療関係者との連携などを知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「医療保険制度の給付内容(高額療養費等の支給)」、「医療施設概要」、「医療ソーシャルワーカー」、「がん対策」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強することが合格への対策です。

⑪ 「権利擁護と成年後見制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「行政行為の効力」「後見登記」「成年後見人」「任意後見契約<事例>」「親権」「日常生活自立支援事業<事例>」「成年後見制度における市町村長の審判申立て」。事例問題は第32、33回同様、2問でした。前回出題されなかった日常生活自立支援事業に関する問題が復活しましたが、引き続き民法を中心とした内容となっています。問題77の行政行為の効力についての問題では、不法行為や最高裁判例が問われ、難しく感じた方も多かったのではないのでしょうか。また、例年1つの問題として出題されてきた成年後見関係事件の概況は、1つの設問肢に取り上げられただけでした。第33回では2問の出題であった成年後見制度に関する問題が、4問と大きく増えたことで、解きやすい出題傾向であったと言えます。

【第35回試験の対策】

権利擁護と成年後見制度は、社会福祉士が日常生活上の支援(金銭管理など)が必要な人などから相談に応じる際、権利擁護活動を支える法令の知識や成年後見制度などを知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「民法」、「行政法」、「成年後見制度」、「日常生活自立支援事業」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強することが合格への対策です。

【専門科目】

① 「社会調査の基礎」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「社会調査の倫理や個人情報」「横断調査と縦断調査」「質問紙調査」「調査票の回収後の手続き」「集計結果<事例>」「調査手法としての観察法」「調査手法としての面接法」。これまでの出題傾向を踏襲し、各項目からバランスよく出題されました。社会調査の倫理、横断調査と縦断調査、質問紙調査、調査票の回収後の手続き、調査手法としての観察法は、前回も出題された項目です。今回は事例問題が1問組み込まれていましたが、過去問をしっかりと学習していた方は、高得点が狙えたのではないのでしょうか。

【第35回試験の対策】

社会調査の基礎は、社会福祉士の業務に地域の生活課題の把握や社会資源の開発などがあり、正確で客観的な事実認識を必要とするので出題されます。出題頻度が高い項目は、「社会調査の意義、目的、対象」、「社会調査における倫理」、「量的調査（全数・標本調査、横断・縦断調査、質問紙作成、結果集計と分析）」、「質的調査「観察法」です。これらの項目を確実に正解（7問中目標5問正解）できるように勉強することが合格への対策です。

② 「相談援助の基盤と専門職」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「社会福祉士及び介護福祉士法、精神保健福祉士法」「ソーシャルワークの発展に寄与した代表的な研究者とその理論」「意思決定支援」「ソーシャルワークの専門職化」「介入レベルごとのソーシャルワーク実践<事例>」「多職種チーム」「自立相談支援機関における相談対応<事例>」。問題91の「社会福祉士法」、問題92のソーシャルワークの発展に寄与した研究者とその理論については頻出項目であり、基本的な知識を問う内容でしたが、問題94のソーシャルワークの専門職化に関する研究者とその理論については、見慣れない内容に苦戦した方も多かったと思います。第32、33回同様、2問出題された事例問題は、適切なものを2つ選ぶ問題が1問ありましたが、悩むことなく正答を選べる内容でした。

【第35回試験の対策】

相談援助の基盤と専門職は、社会福祉士が相談援助をする際に、その知識を知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「社会福祉士及び介護福祉士法」、「ソーシャルワークの定義」、「ソーシャルワークの形成過程」の項目です。そして、最も重要なのは、「バイステックの7原則」です。これは、他の科目の事例問題でも、正解を導く基準になります。十分に勉強すべきです。これらの項目は、得点源として、確実に正解(7問中目標6問正解)できるように勉強することが合格への対策です。なお、本科目は、単独で勉強するのではなく、「相談援助の理論と方法」と一体的に学習するのが効果的な勉強方法です。

③ 「相談援助の理論と方法」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「システム理論」「エコロジカルアプローチ」「ソーシャルワークのアプローチ」「障害者支援施設におけるクライアントへの対応<事例>」「インテーク面接」「医療ソーシャルワーカーのクライアントへの対応<事例>」「介入(インターベンション)」「フォローアップ」「退所時の対応<事例>」「事例検討会進行の際の留意点」「相談援助の面接を展開するための技法」「ケアマネジメントの意義や目的」「社会資源」「グループワークの展開過程におけるソーシャルワーカーの対応」「グループワークにおけるグループの相互作用」「スーパービジョン<事例>」「ソーシャルワークの記録」「個人情報保護に関する法律」「バイステック(Biestek, F)の援助関係の原則」「地域包括支援センターの社会福祉士の対応<事例>」「医療ソーシャルワーカーの対応<事例>」。各項目からバランスよく出題されており、第33回に引き続き、個人情報保護法からの出題がありました。バイステック(Biestek, F)の原則からの出題は久々でしたが、基礎的な内容で加点へと繋がったことと思います。第33回では9問あった事例問題が、今回は6問に減りました。そのうち4問が適切なものを2つ選ぶ問題でした。内容としては、支援者の対応や応答に関してのものが大半を締めており、詳細な知識を活用せずとも正解を選べる問題が多く見られました。ただ、問題の長文化が進んでいるので、時間配分に注意が必要です。グループワークからは例年どおり2問。その他、スーパービジョン、ソーシャルワークの記録、様々なアプローチの方法や相談援助の過程など、頻出問題で占められています。なお、システム理論関連問題が増えていることは、着目すべき点です。

今年度改定された社会福祉士の行動規範についての出題がなかったことは予想外でしたが、聞きなれない用語も殆ど見られず、高得点を狙えた科目でした。

【第35回試験の対策】

相談援助の理論と方法は、社会福祉士が相談援助を行う際に身につけておく必要があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「システム理論」、「バイステックの7原則」、「相談援助の展開過程（インタビュー等）」、「援助技術（個別、集団、地域、関連等）」、「面接技術」、「記録」、「個人情報保護法」です。これらの項目は、得点源として、確実に正解（21問中目標18問正解）できるように勉強することが合格への対策です。なお、「相談援助の理論と方法」、「相談援助の基盤と専門職」の事例問題は、「バイステックの7原則」の知識を利用して、正解できる問題が多いので、正確に知識を身につけておくことが効果的な勉強方法です。

④ 「福祉サービスの組織と経営」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「特定非営利活動法人」「組織運営の特質と理論」「リーダーシップ」「人材マネジメント」「社会福祉法人の財務管理・会計管理」「リスクマネジメント」「職場のメンタルヘルス」。

今回も、出題基準の大項目から満遍なく出題されていました。社会福祉法人については財務・会計管理に関する1問のみで、特定非営利活動法人から1問出題されていました。リスクマネジメントやメンタルヘルスからの出題や、苦手とする方の多い社会福祉法人の財務・会計管理についてもクラウドファンディングの設問肢が出題されるなど、最近の社会動向が取り上げられた問題が多く、例年よりも解きやすかったのではないかと思います。

【第35回試験の対策】

福祉サービスの組織と経営は、社会福祉士が社会福祉施設等でマネジメント（やその相談）を行う際、知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「社会福祉法人」、「特定非営利法人」、「組織に関する基礎理論」、「リーダーシップ論」、「社会福祉法人の財務諸表」、「適切なサービス提供体制」です。これらの項目は、確実に正解（7問中目標5問正解）できるように勉強することが合格への対策です。

⑤ 「高齢者に対する支援と介護保険制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「日本の高齢者の生活実態」「高齢者保健福祉施策の変遷」「高齢者への介護<事例>」「家族への助言<事例>」「終末期ケア」「介護保険制度における都道府県の義務」「指定訪問介護事業所の従事者」「社会福祉士が活用を検討する施策や事業<事例>」「社会福祉士が家族に説明した入所施設<事例>」「バリアフリー法」。

前回1問のみの出題であった事例問題が、4問と大幅に増えていました。そのうち2問が2つ選ぶ問題でした。法制度や介護の過程が事例という形で出題されていました。問題126において、新型コロナウイルス感染症について取り上げられていることも特徴的でした。問題130の設問肢で登場したアドバンス・ケア・プランニング（ACP）は、前回試験では保健医療サービスで出題されていました。終末期のケアについては、今後も出題が見込まれます。

【第35回試験の対策】

高齢者に対する支援と介護保険制度は、社会福祉士が高齢者から相談に応じる際に知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「介護保険の仕組み」「介護保険のサービス」「介護技法」、高「高齢者福祉の動向(高齢社会白書)」です。これらの項目は、確実に正解(10問中目標7問正解)できるように勉強することが合格への対策です。なお、高齢福祉の動向(高齢社会白書)に関する問題は、細かな数字を暗記するのではなく、傾向を理解しておくことが効果的な勉強方法です。

⑥ 「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「スクールソーシャルワーカーの対応<事例>」「児童福祉法に定められた事業の内容」「児童相談所における児童虐待相談対応件数(統計)」「母子健康包括支援センターの対応<事例>」「児童養護施設入所児童の家庭環境調整」「児童福祉司の支援方針<事例>」「児童相談所の一時保護」。事例問題は、第33回より1問増え3問でした。そのうち2問は適切なものを2つ選ぶ問題で、スクールソーシャルワーカーや母子健康包括支援センター、児童福祉司の対応が問われる内容でした。問題136はヤングケアラー問題の事例問題となっており、近年の社会問題を意識した出題でした。例年に引き続き、全体的に難易度がやや高めに感じられましたが、近年の出来事から出題予測のつく項目もあり、今後も児童虐待や児童相談所の役割、子育て支援等に関する事項をしっかりと押さえておく必要があります。

【第35回試験の対策】

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度は、社会福祉士が子どもや家庭に関する相談に応じる際、児童や家庭に対する支援の仕組みや方法を知っておく必要性があるため出題されます。出題頻度の高い項目は、「児童福祉法の理念」、「児童福祉施設の目的と内容」、「児童虐待防止法」、「児童相談所の役割」、「スクールソーシャルワーカー」です。これらの項目は、確実に正解(7問中目標5問正解)できるように勉強することが合格への対策です。なお、「スクールソーシャルワーカー」については、「相談援助の基盤と専門職」の科目でも出題されるので、合わせて勉強することが効果的な勉強方法です。

⑦ 「就労支援サービス」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「日本国憲法の勤労」「障害者の就労支援」「求職者支援法」「福祉事務所における就労支援の進め方<事例>」。

事例問題は、例年どおり1問でした。これまで出題頻度の高かった、障害者雇用促進法と法定雇用率制度、障害者就業・生活支援センターからの出題はありませんでした。求職者支援法や生活保護制度における就労支援についての問題は、コロナ禍の現状を受けた出題であると思われます。また、日本国憲法からの問題は予想外でしたが、労働基準法を中心とした労働関連の法制度との区別が必要な内容でした。

【第35回試験の対策】

就労支援サービスは、社会福祉士が就労に関する相談に応じる際、就労支援制度や関係法令等を知っておく必要があるため出題されます。出題頻度が高い項目は、「労働法規概要」、「障害者・低所得者に対する就労支援生活」「障害者雇用政策の概要」です。これらの項目に集中して、確実に正解(4問中目標2問正解)できるよう勉強することが合格への対策です。なお、「障害者・低所得者に対する就労支援生活」は、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」と「低所得者に対する支援と生活保護制度」と内容が一致するところもあるので合わせて勉強するのが効果的な勉強方法です。

⑧ 「更生保護制度」

【第34回試験の傾向】

出題された項目は、「更生保護」「少年院に収容中の者に対する生活環境の調整」「仮釈放<事例>」「社会復帰調整官の業務<事例>」。

出題基準の大項目は網羅されていましたが、例年同様、更生保護制度からの出題が多く、3問でした。事例問題が例年の1問から2問に増えましたが、その内容は過去問を解かれてきた方にとっては容易に答えられるものでした。基礎的な事項が理解できているかが問われていました。

【第35回試験の対策】

更生保護制度は、社会福祉士が犯罪や非行を行った者に対する相談に応じる際、知っておくべき知識として更生保護に関する問題が出題されます。出題頻度が高い項目は、「更生保護の制度概要」、「更生保護制度内容（保護観察等）」、「更生保護制度の組織と担い手」です。これらの項目に集中して、確実に正解(4問中目標2問正解)できるよう勉強することが合格への対策です。

著作権者 株式会社東京リーガルマインド

©2022 TOKYO LEGAL MIND K. K. Printed in Japan

無断複製・無断転載等を禁じます。